日本共産党松江市委員会機関紙

新しい松江

発行　日本共産党松江市委員会・松江市袖師町3－6　電話24－2456

ついに核兵器禁止条約発効！
核兵器を製造すること、実験すること、威嚇すること、使うことは国際法違反に

各兵器禁止条約に署名する政権に切り替えよう

核兵器禁止条約が発効した1月22日、全世界でお祝いの取り組みが行われ、テルサ前においても、原水爆禁止島根県協議会が呼びかけ、集会と署名行動が実施されました。

訴える西尾幸子代表（右から２番目）

島根県労働組合総連合代表の池場哲哉さん、原水協島根県協議会の西尾幸子さん、民主商工会の伊東忠夫さん、新日本婦人の会島根県本部から成瀬明子さん、日本共産党島根県委員会から舟木けんじさんがマイクを握り、条約が発効したことを喜び意義を語りました。

特に、広島市内で爆死した女学校の同級生であった西尾幸子さん（88歳）は、島根県に疎開して生き残った一人であり、被爆の実相を語り続けてきた者として「核兵器は違法である」という条約が、全世界の世論の力で達成できた喜びを語りました。

共産党の舟木けんじ代表は、核兵器をを持つ国に加担して条約に署名しない菅政権を、唯一の被爆国として日本の役割を果たす政権に交代させようと訴えました。田中はじめ市議、橘ふみ市議予定候補も参加しました。

長期的視野で地域おこしを
橘よしあき市議の一般質問④

橘祥朗市議は12月議会、地域おこし・まちづくりについて、「合併した地域で様々なまちおこしが計画されて取組まれてきたが、参加者の高齢化や、跡を継ぎ、計画・立案し集約するような人材も限られており、長期的な対応が必要。まちづくり、地域おこしについて松江市はどのような展望を描いているのか、行政の支援のあり方はどのようなものか」と問いました。↘

↘ 足立保・政策部地域振興事業推進部長は「人口減少対策で、地域版総合戦力事業補助金で支援している。『マカナ大根島』や『八雲ゆう人会』などが対象。担い手やリーダーとなる人材の不足、資金面の課題があり、今後は長期的な支援を検討する。子育て世代の参加、若者や女性の意見を把握し支援をしていく」など答弁しました。

民主青年同盟島根県委員会が学生に食料支援

食料などを選ぶ学生たち

コロナ禍で生活や学業に困難を抱える大学生を応援しようと、日本民主青年同盟島根県委員会は17日、松江市内で初めての食料支援「はっぴぃふーどぷろじぇくと」に取り組みました。

食料などの物資支援の呼びかけに県内全域から支援物資が寄せられました。日本共産党県委員会や東部地区委員会、党支部が協力しました。

数日前に案内ビラを２５００枚配布し、それがＳＮＳで拡散され、約50人の学生が来場しました。和やかな雰囲気の中、学生たちは、お米や野菜、カップ麺、レトルト食品、ゴミ袋、洗剤などを持ち帰りました。ボランティアとして運営に協力する学生も来場しました。

学生からは、「オンライン授業ばかりで理解が追いつかない」「バイト代が減り、授業料を払えていない。使える制度を使っても食費などですぐになくなってしまう」などの声とともに、「現金給付をもう一度してほしい」など、政治に対する要求も寄せられました。

2月7日には、同大学出雲キャンパス付近でも実施されました。

「コロナ後の社会を考える（講師斎藤幸平氏）」に参加して
党松江市ジェンダー平等委員長　橘　ふみ

１００分で名著「資本論」の回に登場している斎藤幸平さん（経済思想家）のリモート学習会「仕事、環境、ジェンダー～コロナ後の社会を考える（新日本婦人の会島根県本部主催）」に参加しました。タイムリーな企画とあって会場は定員いっぱい、皆さんの熱気があふれていました。

斎藤氏はコロナ禍で明らかになった資本主義の矛盾を解決するには、もう資本主義社会の「修理」では間に合わない、「システムチェンジ」が必要だと明快でした。システムチェンジとはまさに資本主義社会から社会主義・共産主義社会への発展です。

「女性活躍と言いながら時間外の会食で大事なことが決まるような文化では女性は最初から排除されている。男社会は、実は女性の再生産労働に下支えされており、女性は低賃金労働とケア労働という二重の負担があるのが現状」「格差や貧困を乗り越える、ジェンダー平等、労働時間の短縮、想像力豊かに別の社会を描こう」「資本主義は新たなウイルスや気候危機を作る、１分でも早くシステムチェンジをすることが、持続可能な地球につながる」「5％の市民が動くと社会を大きく動かすことができる」とわかりやすく講演。ジェンダー平等で持続可能な社会をめざす私たちが、改めて勇気をもらう講演となりました。